生物多様性保全

オカムラグループの事業活動は、自然環境からの恵みを受けて成り立っており、同時に自然環境に対して影響を与えています。木材などの自然資源を利用する企業としての責任を認識し、「ACORN」活動指針や「木材利用方針」に基づく取り組みを通じて、人と自然が共生し、自然がもたらす「生態系サービス」*を持続的に享受できる社会の構築に貢献します。

＊ 生態系サービス：生物多様性によって生み出され、人間が恩恵を受けている自然の「恵み」のこと。「供給サービス」「調整サービス」「文化的サービス」「基盤サービス」の4つに分類される

オカムラグループの事業と生物多様性の関係

オカムラグループでは生態系サービスの基盤である生物多様性の損失は、「自然災害のリスクの拡大」「作物・森林・その他自然資源供給の減少」「感染症発生リスクの拡大」を及ぼす重要な課題と認識しています。こうした認識のもと、事業活動における環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）での情報開示

オカムラグループはTNFDへ賛同を表明し、「TNFD Adopter」に登録するとともに2025年6月にTNFD提言で情報開示プロセスとして推奨されている「LEAPアプローチ」*に沿って、リスクおよび機会を特定し情報開示を行いました。今後はさらにスコープを絞って事業活動による自然環境への影響を調査するとともに、順次適切な情報開示を行ってまいります。

＊ LEAPアプローチ：自然関連のリスクと機会を「発見（Locate）」「診断（Evaluate）」「評価（Assess）」「準備（Prepare）」の4段階で分析する手法

地域環境の保全に関する調査の実施

オカムラグループでは事業活動において地域の環境に影響を及ぼすリスクを認識し、静岡県御殿場市にある富士事業所にビオトープを整備したことを機に、自然環境の変化の調査をスタートしました。生物多様性の指標といわれる野鳥を調査することで、ビオトープが周辺地域の環境をアシストできているのかを評価し、管理手法の見直しにもつなげていきます。専門家のサポートを受け、調査には従業員も参加しています。

（関連 ▶ P.66 ）

森林資源の利用に伴う環境リスクへの対応

毎年、使用する木材の樹種・取り扱い量・原産地を調査・把握しています。絶滅危惧種については、ワシントン条約（CITES）*1や「JOIFA 重点管理材」*2に照らし合わせて、該当する木材を利用していないことを毎年調査・確認しています。

＊1 ワシントン条約（CITES）：「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」

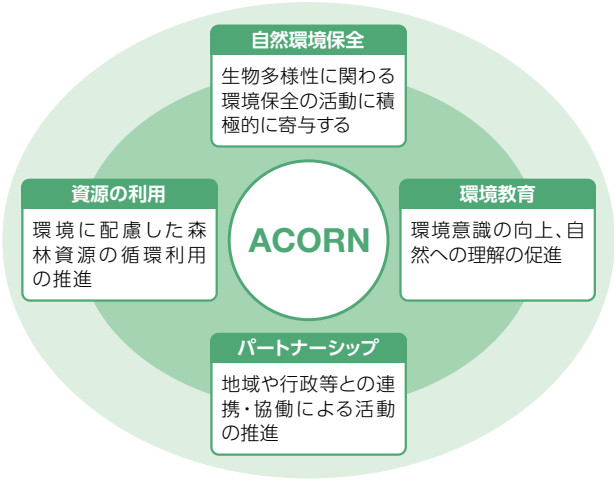
＊2 JOIFA重点管理材：ワシントン条約などをもとにオフィス家具の業界団体である一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）が選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材

「ACORN」活動指針

オカムラグループは、自然との共生に向けたアクションを「ACORN（エイコーン）」と名付け、活動指針に基づき、資源の利用、環境教育、自然環境保全、パートナーシップの4つの視点から取り組みを推進しています。ACORNは、英語でどんぐりを意味する言葉です。次の種（しゅ、たね）をつなぐためになくてはならない存在であるどんぐりを、オカムラの活動の象徴としました。

ACORN
ロゴマーク

ACORN活動指針（2021年12月策定）



資源の利用

オカムラグループは自然資本に依存していることを認識し、持続可能な資源の利用を目指します。

「オカムラグループ 木材利用方針」に基づく取り組み

2009年10月に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」において、生物多様性の保全、木材の合法性の確保、森林認証材や国産材・地域材の利用などに関する考え方を明記し、本方針に基づき森林資源の持続可能な利用を推進しています。

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。
   1）絶滅危惧種
   2）違法に伐採・生産・取引された木材
   3）森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
2. 以下の木材の利用を拡げます。
   1）信頼のある森林認証を受けた木材（または同等の証明のある木材）
   2）建築廃材・リサイクル材
   3）国産材・地域材

木材の利用状況

2024年度のオカムラグループ全体の原材料投入量の3.9％が木質材料です。木質材料のうち95.7％が間伐材*、廃木材、未利用材およびそれらの二次加工品など「原木を材料としない木質材料」となっています。

＊ 間伐材：樹木の生長に伴って、混みすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材

「オカムラグループ 木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「オカムラグループ 木材利用方針」に基づく製品開発を行い、それらの製品を用いた空間をお客さまに提案することで、森林の健全化とともに森林資源の持続可能な利用を推進しています。

木質リサイクル資源の利用

1966年、木質リサイクル資源*を主原料とするパーティクルボードを、オカムラが日本で初めて家具に導入しました。以降、デスクシステムや会議テーブルなどの製品の芯材としてパーティクルボードやMDF（中密度繊維板）を利用するなど、幅広い用途へ拡大し、木質素材の資源循環を促しています。（データ集 ▶ P.159）

MDF　繊維

パーティクルボード　チップ

＊ 木質リサイクル資源：木材原料を繊維状または小片に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板（MDF：Medium-Density Fiberboard）、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源

「未利用材」の活用

未利用材の活用は、森林整備に寄与するとともに、災害時の流木などによる被害の防止など、社会課題の解決にもつながります。今まで家具に使われてこなかった、森林整備の際に発生した不要な樹木や切り捨て材のうち、未利用材を積極的に活用する取り組みを進めています。

国際的な認証の取得

オカムラは、2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証*1（CoC認証*2）を取得しています。FSC®認証材を使用した製品は、環境・社会的な問題のリスクの低い原材料が責任をもって調達され、使用されていることを意味しています。

責任ある森林管理のマーク

2024年度の木質製品のうちFSC®認証材の使用率は2.4％でした。

＊1 FSC®認証：適切に管理された森林を認証する国際的な認証制度。FSC（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする国際的な非営利団体

Forest Stewardship Council®
www.fsc.org

＊2 CoC（Chain-of-Custody）認証：FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証

・認証番号：SGSHK-COC-350013
・トレードマークライセンスコード：FSC-C092797

木材の合法性などの確保

一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）による木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けています。また、グリーン購入法に基づき、製品ごとに木材の合法性*に関する調査、使用実績報告などを実施し、合法性・持続可能性が確認された木材・木材製品の使用や販売推進に努めています。

＊ 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らし合わせて、手続きが適切になされたものであること

国産材・地域材の利用

日本の森には伐採適齢期が過ぎて光合成が衰えてしまったスギやヒノキが大量に余っています。今まさにそれらを活用し森を更新させることがCO_2の削減に役立ち地域産業の活性化にもつながります。

オカムラではこれまで建築用材としてしか使うことができなかった針葉樹材を、高度な技術により反りや割れのリスクが極めて低い家具用材に仕立て、高品質な家具をつくることで国産材への信頼性を高め、木材活用の普及と定着を目指します。また、東京都港区が進める、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度に事業者登録しており、港区と協定を締結した自治体の木材利用を通じ、「都市の木質化」も促進しています。

みなとモデル二酸化炭素固定
認証制度のロゴマーク

中野区役所 さま
東京多摩産材を活用した親しみやすく温もりある空間に仕立てた区民交流スペース“ナカノのナカニワ”。
アートや文化芸術の展示も可能なパーゴラや各種展示用什器も備える。

自然環境保全

オカムラグループは、体験型研修を通じて従業員の意識醸成を図るとともに、ビオトープの整備や地域社会や外部団体とのパートナーシップなどを通じて、自然環境の保全に向けた取り組みを推進しています。

「ビオトープ富士」の維持管理

静岡県御殿場市にある富士事業所では、かつてうっそうと生い茂っていた竹林を、地域生態系の保全と従業員の環境教育の場として活用したいと考え、2022年9月に「ビオトープ富士」を整備しました。外部パートナー*1の協力を得て、自然との共生を目指したビオトープづくりを進めるとともに、環境の変化を捉えるため、「生物多様性の指標（ものさし）」といわれる野鳥を中心に年4回の生物調査を実施しています。2024年度の調査ではビオトープと工場外周を調査し、23科35種の野鳥が確認され、静岡県レッドデータリスト絶滅危惧Ⅱ種のコシアカツバメや、タカ科で生態系の頂点であるノスリが確認できました。また、「ビオトープ富士」内に創出したせせらぎ水路にはヤマアカガエルの卵塊が確認されており、「ビオトープ富士」において生態系が確実に構築されていることが確認できました。調査後には結果に基づき、保全方法の見直しや改善も行っています。

「ビオトープ富士」は、2024年3月には公益財団法人 日本鳥類保護連盟の登録認証制度「birdpia・バードピア」*2に認定・登録されています。

2030年に向けて生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道にのせる「ネイチャーポジティブ」の目標に貢献できる場所として、今後も「ビオトープ富士」の維持管理を継続します。

＊1 外部パートナー：太平電機ECOひいきプロジェクト
＊2「birdpia・バードピア」：公益財団法人 日本鳥類保護連盟の登録商標

左：ヒノキの樹皮の裏に種を差し込む貯食をするヤマガラ
右：低木や草むらを好む野鳥たちの憩いの場となっている

「ACORN」活動の浸透に向けた取り組み

「ACORN」活動をより広く社内に浸透させるため、体験型の研修や勉強会、地域の特性を踏まえた環境保全活動などを通じて、環境意識の向上を図っています。
さらに、お客さまにも生物多様性や木材の持続可能な利用に対する理解を深めていただき、活動の輪を拡げています。

体験型研修による自然環境への意識の向上

オカムラグループの従業員の自然環境保全意識の向上を図るため、さまざまなテーマで実体験を通じた研修を実施しています。
オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団が長野県信濃町に所有する「アファンの森」において、2011年度から森の手入れを通して里山や生物多様性の重要性について学ぶ研修を実施しています。また、国産材活用に関心のあるお客さまや自治体などの交流の場として、ワークショップ「WoodLandWoodWork」を開催しています。
2022年度からは、東京都檜原村にある林業を生業とする株式会社東京チェンソーズが運営する「MOKKI NO MORI」で、「“森の経済を回す”オカムラの国産材活用の意義を考える」をテーマにコラボレーション研修を実施しています。研修では、林業の実態などの話を聞き、習得した知識や感性を製品・サービスや業務に生かせる内容となっています。

VOICE

オフィス環境事業本部
働き方コンサルティング事業部
スペースデザイン部
國友 美希

「オカムラの国産材活用の意義を考える —森から家具へを体感する」研修に参加して

東京都檜原村での研修に参加し、林業と国産材について深く学ぶ貴重な体験をしました。
霧が立ち込めるスギやヒノキの深い人工林の中を歩きながらの、森を知るフィールドワークでは、林業の現在と未来を熱く語る東京チェンソーズの方に感銘を受けました。間伐材や未利用材の活用だけではなく、主伐材として木材を活用し森林を育てることの重要性に、未来への気付きを得ました。また製材所や乾燥施設では、切り出された丸太が木材製品になるまでの過程を見学したことで、一連のプロセスを体感できました。
フィールドワークの後に行ったワークショップでは、東京ビッグサイトで開催された展示会「オルガテック東京2024」のオカムラブースの装飾で使った多摩産材を再活用してスツールを製作しました。この研修を通して無垢材の柔らかな感触から、木材の素材としての魅力を感じるとともに、オフィス空間のデザインにおいて、木材を取り入れたサステナブルな提案ができる可能性を強く感じました。
自然と人をつなぐデザインの実現を目指し、これからの業務に生かしていきたいと思います。

製材所の見学の様子

ワークショップの様子

ACORN社員研修＠東京都檜原村 | ACORN (okamura.co.jp)
https://acorn.okamura.co.jp/none/2024/10/16/2024acorn_hinohara/

知見を活かした次世代の育成

森林資源を原材料に利用している企業としての知見、ものづくりの視点からの知識や工夫、木材の利活用の意義や現状などを若い世代に伝え、森林資源の持続可能な利用への理解を広げていくために、以下のような活動を実施しています。

- 小学校での環境出前授業の実施
- 大学での寄付講座
- 産学官連携による木育と地域活性化

（詳細 ▶ P.72 ）

情報発信による活動の展開

「ACORN」活動の輪を拡げるために、さまざまな媒体を通じて情報発信を行っています。

国産材の利用拡大に向けた情報発信

オカムラでは、国産材利活用のポリシーや積み重ねてきた研究、木に関する知識などを分かりやすくまとめたカタログ「国産材を使う家具づくり」と「オカムラ・日本の木プロジェクト事例集vol.1-3」を発行しており、今後も継続的に内容の刷新、

事例集を発行していきます。お客さまの国産材利活用検討の参考となる情報提供だけではなく、社内のさまざまな部門の従業員が理解を深めることにもつながっています。

『国産材を使う家具づくり』
『オカムラ・日本の木プロジェクト事例集vol.1-3』

ウェブサイト、冊子の発行による情報発信

オカムラグループの「ACORN」活動を紹介し、多くの方に自然環境や生物多様性に対する理解を深めていただくことを目的として、「ACORN」ウェブサイトを開設しています。また、冊子『ACORN』を発行。活動レポート、季節に合わせたトピックス記事など、多くの方に楽しみながら理解を深めていただける情報発信となるよう努めています。

オカムラ「ACORN」ウェブサイト
http://acorn.okamura.co.jp/

冊子『ACORN』

パートナーシップ

オカムラグループは、環境保全団体などへの参加やパートナーシップを通じて、生物多様性保全をはじめとする活動の輪を拡げています。

外部イニシアチブへの参加

開発途上国および国内の自然保護活動を支援するとともに、企業の自然保護活動を促進することを目的に1992年に設立された経団連自然保護協議会に入会しており、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、その趣旨を踏まえた取り組みを進めています。また、TNFDへ賛同を表明しています。

経団連自然保護協議会
https://www.keidanren.net/kncf

Keidanren Initiative for Biodiversity
Since 2009

経団連生物多様性イニシアチブ
ロゴマーク

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

TNFDロゴマーク

森林産業の価値向上のための共創活動

オカムラは、森林資源である木材を製品の材料として利用する企業として、森林と周辺産業の課題解決に貢献するため、さまざまな活動に取り組んでいます。

林野庁が推進する「森林サービス産業」普及資料には、オカムラが実施する「ACORN」研修の成果やアンケート結果が活用されています。また、2024年9月6日に行われた神奈川県森林協会の年次研修では、専門家や自治体担当者とともに、「ACORN」研修の経緯や効果についてパネルディスカッションを行いました。これらの活動を通じて、森林関係人口を増やし、持続可能で健全な森林の育成と、持続可能な事業の循環の推進に積極的に関わっていきます。